

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 大林道路株式会社

コード番号 1896 URL <http://www.obayashi-road.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石井 哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 下村 泰久

TEL 03-3618-6500

定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日

配当支払開始予定日

平成21年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	92,533	△2.6	1,414	△12.5	1,364	△10.4	355	△35.5
20年3月期	95,048	7.8	1,616	32.4	1,523	29.1	551	18.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	7.63	—	1.5	1.8	1.5
20年3月期	11.82	—	2.4	1.9	1.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 13百万円 20年3月期 22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	76,168	23,096	30.3	495.72
20年3月期	78,495	23,049	29.4	494.42

(参考) 自己資本 21年3月期 23,096百万円 20年3月期 23,049百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	5,828	△1,265	△1,319	9,908
20年3月期	1,533	△1,741	△151	6,664

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	3.00	3.00	139	25.4	0.6
21年3月期	—	—	—	3.00	3.00	139	39.3	0.6
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00		18.1	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	36,500	0.7	△400	—	△460	—	△380	—	△8.16
通期	97,400	5.3	1,850	30.8	1,770	29.7	770	116.6	16.53

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 46,818,807株 20年3月期 46,818,807株

② 期末自己株式数 21年3月期 226,197株 20年3月期 198,521株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	92,176	△2.7	1,389	△10.3	1,337	△6.9	336	△32.2
20年3月期	94,764	9.4	1,548	30.0	1,436	25.4	495	△4.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	7.21	—
20年3月期	10.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	75,850	22,871	30.2	490.88
20年3月期	78,194	22,843	29.2	490.00

(参考) 自己資本 21年3月期 22,871百万円 20年3月期 22,843百万円

2. 22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	36,500	1.1	△400	—	△440	—	△360	—	△7.73
通期	97,000	5.2	1,800	29.6	1,700	27.1	700	108.3	15.02

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっては、添付資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油をはじめとする天然資源の高騰により原材料価格が大幅に上昇して始まりましたが、サブプライムローンに端を発する9月の米国発の金融危機が世界中に拡大、急激な世界経済の縮小と円高の影響により輸出が急減、製造業を中心としたかつてない大幅な減産による雇用調整などにより、実体経済が急速に悪化いたしました。

道路建設業界におきましては、公共工事は低調に推移し、民間工事に期待がありましたが、民間設備投資も実体経済の急速な悪化により、中止、延期されるなど工事受注の先行き不透明感が一段と強まりました。

また、製品販売につきましては、第2四半期までは、アスファルト等の原材料価格高騰分の販売価格への転嫁が進まず、市場規模の縮小による販売戦略の見直しが迫られるなど概して厳しい状況にありました。

このような状況下で、当社グループは工事の受注量の確保と製品販売価格の改定に注力いたしました。その結果、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度と比べ11.8%減の909億7千4百万円、売上高は、前連結会計年度に比べ2.6%減の925億3千3百万円となりました。

利益につきましては、製品売上総利益は改善いたしました。工事の利益率が低下したこと、売上高が減少したこと等により、売上総利益は前連結会計年度と比べ3億9百万円減の64億6千6百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ1億5千8百万円減の13億6千4百万円となりました。

当期純利益につきましては、遊休となった土地と製品部門のうち収益性が低下した事業所の減損損失2億7千9百万円を特別損失に計上した結果、前連結会計年度に比べ1億9千5百万円減の3億5千5百万円となりました。

事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

【建設事業部門】

当連結会計年度の受注高は前連結会計年度に比べ13.5%減の759億9千8百万円、完成工事高は前連結会計年度に比べ2.8%減の775億5千8百万円となり、営業利益は43.6%減の14億4千3百万円となりました。

また、当社の主な受注工事及び完成工事は、次表のとおりであります。

[主要受注工事]

発注者	工事名	工事場所
国土交通省北海道開発局	旭川紋別自動車道 上川町 中越トンネル舗装外一連工事	北海道
国土交通省東北地方整備局	江の尻道路舗装工事	宮城県
東京都北区	旧豊島中学校校土壌汚染対策工事	東京都
国土交通省中部地方整備局	平成20年度三遠南信鳳来地区三遠トンネル舗装工事	愛知県
西日本高速道路株式会社	第二京阪道路 交野舗装工事	大阪府
防衛省熊本防衛支局	新田原(20)滑走路等整備土木工事	宮崎県
内閣府沖縄総合事務局	平成20年度兼城地区舗装修繕その他工事	沖縄県

[主要完成工事]

発注者	工事名	工事場所
東日本高速道路株式会社	磐越自動車道 いわき小野舗装工事	福島県
成田国際空港株式会社	平行誘導路北側延伸部舗装工事	千葉県
江東区	新砂運動場改修工事	東京都
豊田市	都市計画道路竹生線 道路改良工事(南工区)	愛知県
国土交通省近畿地方整備局	163号古市緑電線共同溝工事	大阪府
関西国際空港株式会社	貨物エプロン等工事	大阪府
国土交通省中国地方整備局	国道2号手城町電線共同溝工事	広島県

【製造・販売他事業部門】

当連結会計年度のアスファルト合材その他製品販売は、公共工事の縮小によるアスファルト合材の需要の減少もあり、製造・販売他売上高は前連結会計年度に比べ2.1%減の149億7千5百万円となりました。営業利益は、第2四半期までは、原材料価格の高騰による販売価格の改定が進まず、利益は低迷しておりましたが、原油価格の下落に伴う原材料価格の低下が期末に急速に表れました結果、前連結会計年度に比べ63.5%増の21億8千2百万円となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、世界的な金融危機、实体经济の急激な収縮による企業収益や雇用情勢の悪化、個人消費の冷え込みなどにより、景気は低迷するものと思われま

す。道路建設業界におきましては、政府の経済対策による公共工事の増加に期待がありますが、民間設備投資は当面低迷することが予想され、今後も厳しい経営環境が続くものと思われま

す。当社グループは、経営基盤である舗装工事、土木工事及び合材事業において受注量及び販売量の確保をするため、建設事業部門においては、総合評価方式による一般競争入札に対応した技術提案力、施工力の更なる向上に努め、製造・販売他事業部門においては、製造拠点の強化、品質の向上を図る所存であります。さらに、社会資本の維持管理、修繕（リニューアル）分野や環境関連分野の強化を図ることで安定的な収益を確保し、社会に必要とされる健全な企業を目指していく所存であります。

次期につきましては、「工事契約に関する会計基準」適用初年度となることから、工事進行基準適用に伴う売上高が増加する見込です。したがって、通期（平成22年3月期）の業績は、連結については売上高974億円、営業利益18億5千万円、経常利益17億7千万円、当期純利益7億7千万円を、単独については売上高970億円、営業利益18億円、経常利益17億円、当期純利益7億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ23億2千7百万円減少し、761億6千8百万円となりました。その主な要因は、繰越工事が減少したため、未成工事支出金が8億5千5百万円減少したことによります。

負債は前連結会計年度に比べ23億7千4百万円減少し、530億7千1百万円となりました。

純資産は利益剰余金が増加したことから、前連結会計年度に比べ4千7百万円増加し、230億9千6百万円となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが58億2千8百万円のプラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローが12億6千5百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが13億1千9百万円のマイナスとなりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は99億8百万円となりました。

・ 営業活動によるキャッシュ・フロー

仕入債務の減少によるマイナスがありましたが売上債権の回収による減少及び未成工事受入金の増加などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは58億2千8百万円のプラスとなりました。

(前連結会計年度：15億3千3百万円のプラス)

・ 投資活動によるキャッシュ・フロー

アスファルトプラント及び建設廃材の中間処理設備の更新、営業所の建て替え等の固定資産の取得に伴う支出により、投資活動によるキャッシュ・フローは12億6千5百万円のマイナスとなりました。

(前連結会計年度：17億4千1百万円のマイナス)

・ 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の返済により、財務活動によるキャッシュ・フローは13億1千9百万円のマイナスとなりました。

(前連結会計年度：1億5千1百万円のマイナス)

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率（%）	30.1	28.4	29.2	29.4	30.3
時価ベースの自己資本比率（%）	17.3	19.0	13.7	8.1	8.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	1.4	6.7	4.9	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	65.6	11.3	11.6	42.4

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ・ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
- ・ 利払いについては、従来までは連結損益計算書の支払利息を使用していましたが、より実態に促した指標を出すために、平成18年3月期より、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対しまして安定的な配当を継続するとともに、財務体質の強化や将来に備えた研究開発、設備投資などを行うために内部留保の充実を図ることを基本方針といたしております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり3円を予定しております。

なお、次期の期末配当金につきましては、安定した配当を継続し、1株当たり3円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社2社、関連会社4社及び親会社からなり、主に舗装工事、土木工事、建築工事等の請負並びにこれらに関連する事業を行っているほか、製品（アスファルト合材）の製造・販売及び再生砕石の製造・販売等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

1. 建設事業

当社は建設工事の受注、施工、設計、調査等を行うほか、親会社の株式会社大林組が行う建設工事の施工の一部を受注しております。

子会社の東洋テクノ建設株式会社及び関連会社のミノル工業㈱は建設工事の受注、施工、設計、調査等を行っており、また、関連会社のフォレストコンサルタント株式会社も設計、調査等を行っております。

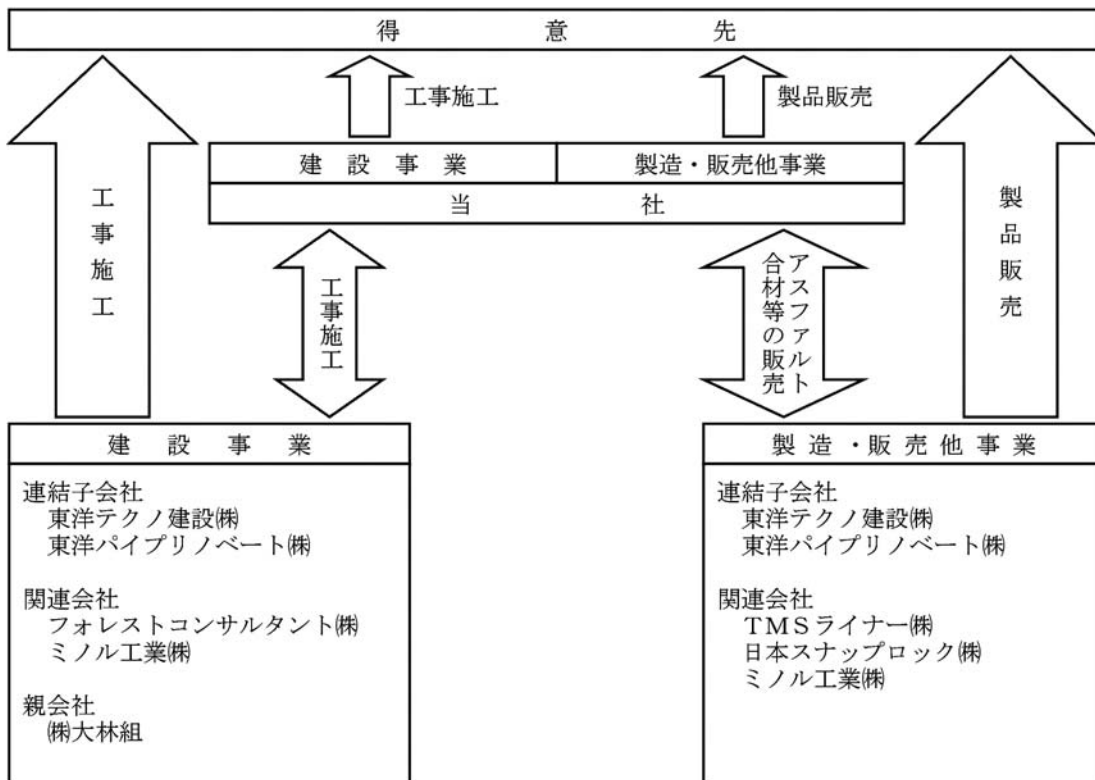
子会社の東洋パイプリノバート株式会社は建設工事のうち管更生工事の受注、施工を行っております。

上記の一部は当社が発注し、または当社が上記各社から工事の一部を受注する場合があります。

2. 製造・販売他事業

当社及び関連会社のミノル工業株式会社はアスファルト合材の製造・販売を、子会社の東洋パイプリノバート株式会社及び関連会社のTMSライナー株式会社、日本スナップロック株式会社は主に管更生材料等の販売を行い、子会社の東洋テクノ建設株式会社は建設材料の販売を行っております。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 平成21年3月16日開催の当社取締役会において、連結子会社の東洋パイプリノバート㈱が連結子会社の東洋テクノ建設㈱を平成21年7月1日付で吸収合併することが決議されております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「豊かな生活環境の創造」、「地域社会との共存」、「人間尊重の経営」の企業理念の下、道路、空港、港湾など交通網、運輸拠点の建設並びに工場、商業施設、学校、病院、スポーツ・レジャー施設、公園など生産、生活環境施設の建設を通じ、わが国の社会資本充実と産業発展の一翼を担い、また地域の快適な生活環境づくりに貢献することを使命として建設事業を展開しております。

当社は、これら公共性の高い建設事業を通じて、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会などの信頼と期待に応えるとともに、会社の健全な発展を図ることを経営の基本方針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、利益創出を確実にするよう株主資本に対する収益性を重要な経営指標ととらえ、経営資源の有効活用と競争力の強化を図り企業価値を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、舗装工事を核とし、付帯する建設事業を強化するとともに当社の強みを生かした建設関連新事業の創出を行い、確固たる市場での地位を築き、収益力を向上させることが重要課題だと考えております。そして、当社が目指しております「高い収益力を持ち、絶えず成長する企業」であるためには、目まぐるしく変わり続ける経営環境の中で、PDCAマネジメントサイクル（plan=計画／do=実行／check=評価／action=見直し）をより徹底し、市場ニーズの変化を確実に捉えて、全ての競争力を向上させ、利益創出力の強化を図ってまいります。

その実現に向け、平成20年度（平成21年3月期）を初年度とする3ヵ年中期経営計画で掲げた経営基盤である舗装工事業、土木工事業及び合材事業を中心とした建設事業において技術力、コスト力等を継続的に強化するとともに、当社の強みが発揮できる維持修繕及び環境関連分野の徹底強化を図り建設関連事業の拡大を目指し、さらにこれらの成長を支える社員一人一人の活力を向上させ人材を育成していくことにより、絶えず成長する企業を目指していく所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,664	9,908
受取手形・完成工事未収入金等	35,993	31,865
有価証券	—	※3 20
未成工事支出金等	12,227	—
販売用不動産	—	17
未成工事支出金	—	10,905
材料貯蔵品	—	339
繰延税金資産	607	900
その他	1,793	1,444
貸倒引当金	△43	△48
流動資産合計	57,242	55,352
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,138	8,314
機械・運搬具	12,987	12,925
工具器具・備品	1,482	1,500
土地	※2 11,837	※2 11,740
リース資産	—	329
建設仮勘定	65	2
減価償却累計額	△17,289	△17,767
有形固定資産計	17,222	17,045
無形固定資産	318	279
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 782	※1 562
繰延税金資産	1,546	1,685
その他	1,979	1,867
貸倒引当金	△596	△625
投資その他の資産計	3,711	3,490
固定資産合計	21,252	20,815
資産合計	78,495	76,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,789	29,857
短期借入金	6,200	6,400
未払法人税等	752	817
未成工事受入金	5,385	6,223
完成工事補償引当金	55	54
工事損失引当金	397	900
その他	2,353	2,497
流動負債合計	47,933	46,750
固定負債		
長期借入金	1,300	—
再評価に係る繰延税金負債	※2 2,062	※2 2,044
退職給付引当金	4,065	4,096
その他	83	179
固定負債合計	7,511	6,320
負債合計	55,445	53,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,293	6,293
資本剰余金	6,095	6,095
利益剰余金	10,473	10,704
自己株式	△43	△47
株主資本合計	22,819	23,046
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	251	85
繰延ヘッジ損益	△1	—
土地再評価差額金	※2 △19	※2 △34
評価・換算差額等合計	230	50
純資産合計	23,049	23,096
負債純資産合計	78,495	76,168

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	95,048	92,533
売上原価	88,271	86,067
売上総利益	6,776	6,466
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,159	※1, ※2 5,051
営業利益	1,616	1,414
営業外収益		
受取利息	27	28
受取配当金	6	7
技術指導料	25	21
持分法による投資利益	22	13
その他	48	30
営業外収益合計	131	101
営業外費用		
支払利息	134	129
デリバティブ評価損	51	—
その他	38	21
営業外費用合計	224	151
経常利益	1,523	1,364
特別利益		
固定資産売却益	※3 13	※3 10
貸倒引当金戻入額	15	3
移転補償金	58	—
その他	0	5
特別利益合計	88	19
特別損失		
固定資産廃売却損	※4 114	—
固定資産売却損	—	※5 4
固定資産除却損	—	※6 88
減損損失	※7 81	※7 279
事務所等撤去費用	77	—
その他	26	33
特別損失合計	300	405
税金等調整前当期純利益	1,311	978
法人税、住民税及び事業税	764	1,083
法人税等還付税額	—	△42
法人税等調整額	△3	△417
法人税等合計	760	622
当期純利益	551	355

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,293	6,293
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,293	6,293
資本剰余金		
前期末残高	6,095	6,095
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,095	6,095
利益剰余金		
前期末残高	10,198	10,473
当期変動額		
剰余金の配当	△139	△139
当期純利益	551	355
土地再評価差額金の取崩	△136	15
当期変動額合計	274	230
当期末残高	10,473	10,704
自己株式		
前期末残高	△36	△43
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△4
当期変動額合計	△6	△4
当期末残高	△43	△47
株主資本合計		
前期末残高	22,551	22,819
当期変動額		
剰余金の配当	△139	△139
当期純利益	551	355
自己株式の取得	△6	△4
土地再評価差額金の取崩	△136	15
当期変動額合計	267	226
当期末残高	22,819	23,046

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	398	251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△147	△165
当期変動額合計	△147	△165
当期末残高	251	85
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1	1
当期変動額合計	△1	1
当期末残高	△1	—
土地再評価差額金		
前期末残高	△156	△19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	136	△15
当期変動額合計	136	△15
当期末残高	△19	△34
評価・換算差額等合計		
前期末残高	242	230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△12	△179
当期変動額合計	△12	△179
当期末残高	230	50
純資産合計		
前期末残高	22,794	23,049
当期変動額		
剰余金の配当	△139	△139
当期純利益	551	355
自己株式の取得	△6	△4
土地再評価差額金の取崩	△136	15
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△12	△179
当期変動額合計	255	47
当期末残高	23,049	23,096

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,311	978
減価償却費	1,160	1,338
減損損失	81	279
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△47	32
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	54	30
受取利息及び受取配当金	△34	△35
支払利息	134	129
デリバティブ評価損益 (△は益)	51	△7
移転補償金	△58	—
事務所等撤去費用	77	—
売上債権の増減額 (△は増加)	924	4,118
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△1,656	—
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	—	855
仕入債務の増減額 (△は減少)	426	△2,932
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,135	838
未払消費税等の増減額 (△は減少)	36	188
預り金の増減額 (△は減少)	△2,452	80
その他	594	1,015
小計	1,739	6,911
利息及び配当金の受取額	40	47
利息の支払額	△131	△137
移転補償金による収入	58	—
法人税等の支払額	△173	△1,035
法人税等の還付額	—	42
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,533	5,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,817	△1,305
有形固定資産の売却による収入	44	48
有形固定資産の除却による支出	△50	△38
投資有価証券の取得による支出	△20	—
投資有価証券の償還による収入	20	—
その他投資による支出	△118	△80
その他投資による収入	200	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,741	△1,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,100
リース債務の返済による支出	—	△75
自己株式の取得による支出	△6	△4
配当金の支払額	△144	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△151	△1,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△371	3,243
現金及び現金同等物の期首残高	7,036	6,664
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,664	※1 9,908

- (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社（2社）を連結している。 連結子会社名は、次のとおりである。 東洋テクノ建設㈱ 東洋パイプリーノベート㈱ ㈱藤岡組は清算終了に伴い連結の範囲から除外した。</p>	<p>全ての子会社（2社）を連結している。 連結子会社名は、次のとおりである。 東洋テクノ建設㈱ 東洋パイプリーノベート㈱</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>全ての関連会社（4社）について持分法を適用している。 関連会社名は、次のとおりである。 フォレストコンサルタント㈱、TMSライナー㈱、日本スナックブロック㈱、ミノル工業㈱</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は当社と一致している。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 ① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） ② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 ① 販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 ② 材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>有価証券 ① 満期保有目的の債券 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 ① 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） ② 未成工事支出金 個別法による原価法 ③ 材料貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。 これにより、営業利益、経常利益は0百万円減少し、税金等調整前当期純利益は11百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ37百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業利益が84百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ85百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時に一括費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による均等額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建予定取引に対するヘッジ手段として為替予約取引を行っている。借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。</p> <p>③ ヘッジ方針 社内管理規程に従い、特定の資産及び負債の有する為替変動リスク又は金利変動リスクを、保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用している。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺する取引を行っているため、有効性の判定を省略している。 なお、金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。</p> <p>③ ヘッジ方針 社内管理規程に従い、特定の資産及び負債の有する金利変動リスクを、保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用している。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法は税抜方式によっている。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利子込み法)を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっている。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「長期保証金」(当連結会計年度577百万円)は、資産総額の100分の5以下のため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで区分掲記していた「手数料収入」(当連結会計年度10百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「事務所等撤去費用」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。 なお、前連結会計年度における「事務所等撤去費用」の金額は6百万円である。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 営業活動によるキャッシュ・フローの「会員権等評価損」(当連結会計年度1百万円)は、前連結会計年度まで区分掲記していたが、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することとした。 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「事務所等撤去費用」(前連結会計年度6百万円)は、金額的重要性が増したため、区分掲記した。 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「預り金の増減額(減少:△)」(前連結会計年度1,258百万円)は、当連結会計年度において区分掲記することに変更した。 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資による支出」に含めて表示していた「有形固定資産の除却による支出」(前連結会計年度△6百万円)は、金額的重要性が増したため、区分掲記した。 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」(当連結会計年度1百万円)は、前連結会計年度まで区分掲記していたが、金額的重要性が乏しくなったため「その他投資による収入」に含めて表示することとした。 	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「未成工事支出金等」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「未成工事支出金」「材料貯蔵品」に区分掲記した。 なお、前連結会計年度の「未成工事支出金等」に含まれる「販売用不動産」「未成工事支出金」「材料貯蔵品」は、それぞれ29百万円、11,760百万円、438百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、特別損失の「固定資産廃売却損」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より特別損失の「固定資産売却損」、「固定資産除却損」に区分掲記している。 なお、前連結会計年度に含まれる「固定資産売却損」、「固定資産除却損」は、それぞれ13百万円、100百万円である。 前連結会計年度まで区分掲記していた「事務所等撤去費用」(当連結会計年度0百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとした。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 営業活動によるキャッシュ・フローの「事務所等撤去費用」(当連結会計年度0百万円)は、前連結会計年度まで区分掲記していたが、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することとした。 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「未成工事支出金等の増減額(△は増加)」に含めていた「未成工事支出金の増減額(△は増加)」(前連結会計年度△1,653百万円)は、連結貸借対照表に合わせ、表示を明瞭にするため、当連結会計年度より区分掲記した。

(8) 注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 このうち、関連会社に対するものは次のとおりである。	※1 このうち、関連会社に対するものは次のとおりである。
投資有価証券(株式) 177百万円	投資有価証券(株式) 181百万円
※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。	※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。
再評価の方法	再評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める	「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める
「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法	「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法
再評価を行った年月日 平成12年3月31日	再評価を行った年月日 平成12年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
3,405百万円	3,114百万円
※3 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。	※3 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。
投資有価証券 20百万円	有価証券 20百万円
4 受取手形割引高 976百万円	4 受取手形割引高 893百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>※1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,509百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、269百万円である。なお、当期製造費用には含まれていない。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産廃売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114百万円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p>	従業員給料手当	2,509百万円	貸倒引当金繰入額	90百万円	退職給付費用	122百万円	建物・構築物	2百万円	機械・運搬具	10百万円	その他	0百万円	計	13百万円	建物・構築物	70百万円	機械・運搬具	26百万円	工具器具・備品	5百万円	土地	10百万円	その他	1百万円	計	114百万円	<p>※1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,381百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、211百万円である。なお、当期製造費用には含まれていない。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,381百万円	貸倒引当金繰入額	235百万円	退職給付費用	202百万円	機械・運搬具	10百万円	計	10百万円	建物・構築物	0百万円	機械・運搬具	3百万円	工具器具・備品	0百万円	その他	0百万円	計	4百万円	建物・構築物	55百万円	機械・運搬具	29百万円	工具器具・備品	3百万円	その他	0百万円	計	88百万円
従業員給料手当	2,509百万円																																																								
貸倒引当金繰入額	90百万円																																																								
退職給付費用	122百万円																																																								
建物・構築物	2百万円																																																								
機械・運搬具	10百万円																																																								
その他	0百万円																																																								
計	13百万円																																																								
建物・構築物	70百万円																																																								
機械・運搬具	26百万円																																																								
工具器具・備品	5百万円																																																								
土地	10百万円																																																								
その他	1百万円																																																								
計	114百万円																																																								
従業員給料手当	2,381百万円																																																								
貸倒引当金繰入額	235百万円																																																								
退職給付費用	202百万円																																																								
機械・運搬具	10百万円																																																								
計	10百万円																																																								
建物・構築物	0百万円																																																								
機械・運搬具	3百万円																																																								
工具器具・備品	0百万円																																																								
その他	0百万円																																																								
計	4百万円																																																								
建物・構築物	55百万円																																																								
機械・運搬具	29百万円																																																								
工具器具・備品	3百万円																																																								
その他	0百万円																																																								
計	88百万円																																																								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>※7 減損損失</p> <p>当社グループは工事部門については支店毎に、製品部門については事業所単位毎にグルーピングを行い、遊休資産については、個別物件毎に回収可能性の判断を行っている。</p> <p>遊休資産については事業の用に供していない、時価が著しく下落した下記土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(81百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定している。</p>	<p>※7 減損損失</p> <p>当社グループは工事部門については支店毎に、製品部門については事業所単位毎にグルーピングを行い、遊休資産については、個別物件毎に回収可能性の判断を行っている。</p> <p>製品部門については収益性の低下等により下記資産グループの帳簿価額を、また遊休資産については事業の用に供していない、時価が著しく下落した下記土地について帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(279百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当資産グループ及び資産の回収可能価額は、製品部門においては、償却資産は実質的な価値はないと判断されるため、その帳簿価額を備忘価額まで減額して評価し、土地は固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定している。また、遊休資産の土地については、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定している。</p>																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>福岡県</td> <td>土 地</td> <td>81</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産	福岡県	土 地	81	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">製品部門</td> <td rowspan="4">兵庫県</td> <td>建 物 ・ 構 築 物</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 ・ 備 品</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>神奈川県</td> <td>土 地</td> <td>44</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	製品部門	兵庫県	建 物 ・ 構 築 物	65	機 械 装 置	41	工 具 器 具 ・ 備 品	1	土 地	127	遊休資産	神奈川県	土 地	44
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																								
遊休資産	福岡県	土 地	81																								
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																								
製品部門	兵庫県	建 物 ・ 構 築 物	65																								
		機 械 装 置	41																								
		工 具 器 具 ・ 備 品	1																								
		土 地	127																								
遊休資産	神奈川県	土 地	44																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	46,818	—	—	46,818
合計	46,818	—	—	46,818
自己株式				
普通株式(注)	164	33	—	198
合計	164	33	—	198

(注) 自己株式の数の増加は単元未満株式の買取りによる増加分である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	139	3	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	139	利益剰余金	3	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	46,818	—	—	46,818
合計	46,818	—	—	46,818
自己株式				
普通株式(注)	198	27	—	226
合計	198	27	—	226

(注)自己株式の数の増加は単元未満株式の買取りによる増加分である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	139	3	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	139	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,664百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,664百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	6,664百万円	現金及び現金同等物	6,664百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,908百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,908百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	9,908百万円	現金及び現金同等物	9,908百万円
現金預金勘定	6,664百万円								
現金及び現金同等物	6,664百万円								
現金預金勘定	9,908百万円								
現金及び現金同等物	9,908百万円								

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成20年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	20	20	0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	20	20	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	20	20	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	159	448	289
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	159	448	289
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	0	0	△0
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	0	0	△0
合計	159	449	289

(注) その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1	—	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

135百万円

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	20	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	20	—	—

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	20	20	0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	20	20	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	20	20	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	140	231	91
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	140	231	91
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	19	14	△5
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	19	14	△5
合計	159	246	86

(注) その他有価証券で時価のある株式について3百万円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0	0	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

135百万円

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	20	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	20	—	—	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。

当社は、退職一時金制度に併せて従業員の一部（定年退職者）に対する退職給与の50%相当額について適格退職年金制度を採用していたが、法令の改正によって同制度が廃止されることに伴い、平成17年4月1日から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度（キャッシュバランスプラン）に移行した。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務	△8,973	△9,036
ロ. 年金資産	4,785	4,228
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△4,188	△4,807
ニ. 未認識数理計算上の差異	458	867
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△3,729	△3,939
ヘ. 前払年金費用	336	157
ト. 退職給付引当金(ホーヘ)	△4,065	△4,096

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 勤務費用	353	380
ロ. 利息費用	213	224
ハ. 期待運用収益	△126	△119
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△33	174
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	407	659

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	2.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	同左

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしている。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 339百万円	賞与引当金 419百万円
退職給付引当金 1,514百万円	退職給付引当金 1,599百万円
貸倒引当金 83百万円	貸倒引当金 254百万円
その他 372百万円	その他 674百万円
繰延税金資産小計 2,309百万円	繰延税金資産小計 2,947百万円
評価性引当額 △104百万円	評価性引当額 △345百万円
繰延税金資産合計 2,205百万円	繰延税金資産合計 2,602百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 △8百万円	固定資産圧縮積立金 △7百万円
その他有価証券評価差額金 △38百万円	その他有価証券評価差額金 △5百万円
その他 △4百万円	その他 △4百万円
繰延税金負債合計 △51百万円	繰延税金負債合計 △16百万円
繰延税金資産の純額 2,153百万円	繰延税金資産の純額 2,585百万円
(注) 1. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。 流動資産－繰延税金資産 607百万円 固定資産－繰延税金資産 1,546百万円	(注) 1. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。 流動資産－繰延税金資産 900百万円 固定資産－繰延税金資産 1,685百万円
2. 上記の他、再評価に係る繰延税金負債が2,062百万円ある。	2. 上記の他、再評価に係る繰延税金負債が2,044百万円ある。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	79,758	15,289	95,048	—	95,048
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	4,815	4,816	(4,816)	—
計	79,759	20,104	99,864	(4,816)	95,048
営業費用	77,201	18,770	95,971	(2,540)	93,431
営業利益	2,557	1,334	3,892	(2,276)	1,616
II 資産・減価償却費・減損損失 及び資本的支出					
資産	48,910	18,265	67,175	11,319	78,495
減価償却費	282	757	1,040	120	1,160
減損損失	—	—	—	81	81
資本的支出	848	853	1,702	101	1,803

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

製造・販売他事業：アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,275百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた消去前全社資産の金額は11,313百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は建設事業で9百万円、製造・販売他事業で25百万円、消去又は全社で2百万円増加している。

営業費用は建設事業で9百万円、製造・販売他事業で25百万円、消去又は全社で2百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は建設事業で24百万円、製造・販売他事業で56百万円、消去又は全社で4百万円増加している。

営業費用は建設事業で24百万円、製造・販売他事業で56百万円、消去又は全社で3百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	77,558	14,975	92,533	—	92,533
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	8,256	8,257	(8,257)	—
計	77,559	23,231	100,791	(8,257)	92,533
営業費用	76,115	21,048	97,164	(6,045)	91,119
営業利益	1,443	2,182	3,626	(2,211)	1,414
II 資産・減価償却費・減損損失 及び資本的支出					
資産	43,621	17,740	61,362	14,806	76,168
減価償却費	392	811	1,203	135	1,338
減損損失	—	234	234	44	279
資本的支出	566	809	1,376	115	1,491

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

製造・販売他事業：アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,211百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた消去前全社資産の金額は14,795百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

5. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、製造・販売他事業で0百万円減少している。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため記載していない。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合		関係内容	
					直接 (%)	間接 (%)	役員の 兼任等	事業上の関係
親会社	㈱大林組	大阪市 中央区	57,752	建設、土木工事の請負並びにこれらに関連する事業、不動産の売買、賃貸並びにこれらに関連する事業	40.66	—	—	建設工事の受注、製品の販売、建物等の賃借並びに建築工事の発注
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)	
		建設工事の受注	22,167	受取手形、完成工事未収入金等 未成工事受入金 受取手形割引高	8,327 434 976			

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、受取手形、完成工事未収入金等には消費税等が含まれている。

2. 建設工事の受注、製品の販売及び建築工事の発注については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件となっている。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	
						役員の 兼任等	事業上の関係
親会社	㈱大林組	大阪市 中央区	57,752	建設、土木工事の請負並びにこれらに関連する事業、不動産の売買、賃貸並びにこれらに関連する事業	(被所有) 直接 40.66	—	建設工事の受注、製品の販売、建物等の賃借並びに建築工事の発注
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)
		建設工事の受注	16,971	受取手形、完成工事未収入金等 未成工事受入金 受取手形割引高	5,346 589 893		

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、受取手形、完成工事未収入金等には消費税等が含まれている。

2. 建設工事の受注、製品の販売及び建築工事の発注については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件となっている。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

㈱大林組（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額（円）	494.42	495.72
1株当たり当期純利益金額（円）	11.82	7.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

（注）1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益（百万円）	551	355
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	551	355
期中平均株式数（千株）	46,633	46,607

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	23,049	23,096
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	23,049	23,096
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	46,620	46,592

（重要な後発事象）

該当事項なし。

（開示の省略）

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,439	9,748
受取手形	5,566	5,201
完成工事未収入金	26,634	23,072
売掛金	3,724	3,527
有価証券	—	20
販売用不動産	29	17
未成工事支出金	11,765	10,845
材料貯蔵品	438	339
前払費用	362	189
繰延税金資産	605	899
未収入金	1,351	1,208
その他	79	41
貸倒引当金	△44	△48
流動資産合計	56,953	55,064
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,195	5,404
減価償却累計額	△3,070	△3,101
建物(純額)	2,125	2,303
構築物	2,943	2,910
減価償却累計額	△1,999	△2,073
構築物(純額)	944	836
機械及び装置	12,928	12,843
減価償却累計額	△10,922	△11,165
機械及び装置(純額)	2,006	1,677
車両運搬具	58	55
減価償却累計額	△41	△39
車両運搬具(純額)	16	15
工具器具・備品	1,474	1,491
減価償却累計額	△1,252	△1,292
工具器具・備品(純額)	222	199
土地	11,837	11,740
リース資産	—	329
減価償却累計額	—	△78
リース資産(純額)	—	251
建設仮勘定	65	2
有形固定資産計	17,218	17,027
無形固定資産		
特許権	18	12
借地権	41	38
ソフトウェア	186	156
その他	71	70
無形固定資産計	317	278

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	604	381
関係会社株式	171	171
長期貸付金	7	7
破産更生債権等	499	508
長期前払費用	68	58
繰延税金資産	1,546	1,685
長期保証金	577	489
その他	826	802
貸倒引当金	△596	△625
投資その他の資産計	3,704	3,480
固定資産合計	21,241	20,786
資産合計	78,194	75,850
負債の部		
流動負債		
支払手形	13,541	12,727
工事未払金	14,917	13,141
買掛金	4,281	3,947
短期借入金	6,200	6,400
リース債務	—	81
未払金	490	230
未払費用	1,037	1,255
未払法人税等	716	810
未成工事受入金	5,385	6,180
預り金	372	451
完成工事補償引当金	55	54
工事損失引当金	397	900
設備関係支払手形	72	112
その他	369	364
流動負債合計	47,839	46,658
固定負債		
長期借入金	1,300	—
リース債務	—	173
再評価に係る繰延税金負債	2,062	2,044
退職給付引当金	4,065	4,096
その他	83	6
固定負債合計	7,511	6,320
負債合計	55,351	52,979

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,293	6,293
資本剰余金		
資本準備金	6,095	6,095
資本剰余金合計	6,095	6,095
利益剰余金		
利益準備金	952	952
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	12	11
別途積立金	8,500	8,500
繰越利益剰余金	803	1,015
利益剰余金合計	10,267	10,478
自己株式	△43	△47
株主資本合計	22,613	22,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	251	85
繰延ヘッジ損益	△1	—
土地再評価差額金	△19	△34
評価・換算差額等合計	230	50
純資産合計	22,843	22,871
負債純資産合計	78,194	75,850

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	79,515	77,215
製品売上高	15,248	14,960
売上高合計	94,764	92,176
売上原価		
完成工事原価	74,474	73,314
製品売上原価	13,641	12,479
売上原価合計	88,115	85,793
売上総利益		
完成工事総利益	5,041	3,901
製品売上総利益	1,607	2,481
売上総利益合計	6,649	6,382
販売費及び一般管理費		
役員報酬	188	156
従業員給料手当	2,498	2,363
退職金	3	6
退職給付費用	122	202
法定福利費	332	322
福利厚生費	194	191
修繕維持費	33	28
事務用品費	155	166
通信交通費	317	290
動力用水光熱費	17	16
調査研究費	269	211
広告宣伝費	33	26
貸倒引当金繰入額	90	231
貸倒損失	—	3
交際費	86	72
寄付金	9	4
地代家賃	239	218
減価償却費	22	29
租税公課	101	104
保険料	5	5
雑費	380	338
販売費及び一般管理費合計	5,100	4,993
営業利益	1,548	1,389

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	27	27
受取配当金	11	19
技術指導料	25	21
その他	48	30
営業外収益合計	112	99
営業外費用		
支払利息	134	129
デリバティブ評価損	51	—
その他	38	21
営業外費用合計	224	151
経常利益	1,436	1,337
特別利益		
固定資産売却益	10	10
貸倒引当金戻入額	15	3
移転補償金	58	—
その他	0	5
特別利益合計	85	19
特別損失		
固定資産廃売却損	113	—
固定資産売却損	—	4
固定資産除却損	—	88
減損損失	81	279
事務所等撤去費用	77	—
その他	27	33
特別損失合計	300	405
税引前当期純利益	1,221	950
法人税、住民税及び事業税	728	1,075
法人税等還付税額	—	△42
法人税等調整額	△1	△418
法人税等合計	726	614
当期純利益	495	336

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,293	6,293
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,293	6,293
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,095	6,095
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,095	6,095
資本剰余金合計		
前期末残高	6,095	6,095
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,095	6,095
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	952	952
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	952	952
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	13	12
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	12	11
別途積立金		
前期末残高	7,504	8,500
当期変動額		
別途積立金の積立	995	—
当期変動額合計	995	—
当期末残高	8,500	8,500

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,578	803
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	△995	—
剰余金の配当	△139	△139
当期純利益	495	336
土地再評価差額金の取崩	△136	15
当期変動額合計	△775	212
当期末残高	803	1,015
利益剰余金合計		
前期末残高	10,048	10,267
当期変動額		
剰余金の配当	△139	△139
当期純利益	495	336
土地再評価差額金の取崩	△136	15
当期変動額合計	218	211
当期末残高	10,267	10,478
自己株式		
前期末残高	△36	△43
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△4
当期変動額合計	△6	△4
当期末残高	△43	△47
株主資本合計		
前期末残高	22,401	22,613
当期変動額		
剰余金の配当	△139	△139
当期純利益	495	336
自己株式の取得	△6	△4
土地再評価差額金の取崩	△136	15
当期変動額合計	212	207
当期末残高	22,613	22,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	398	251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△147	△165
当期変動額合計	△147	△165
当期末残高	251	85

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1	1
当期変動額合計	△1	1
当期末残高	△1	—
土地再評価差額金		
前期末残高	△156	△19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	136	△15
当期変動額合計	136	△15
当期末残高	△19	△34
評価・換算差額等合計		
前期末残高	242	230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△12	△179
当期変動額合計	△12	△179
当期末残高	230	50
純資産合計		
前期末残高	22,644	22,843
当期変動額		
剰余金の配当	△139	△139
当期純利益	495	336
自己株式の取得	△6	△4
土地再評価差額金の取崩	△136	15
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△12	△179
当期変動額合計	199	27
当期末残高	22,843	22,871

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項なし。

6. 受注・売上・繰越高

(1) 連結受注・売上実績

① 受注実績

(百万円未満切捨て)

	前連結会計年度	当連結会計年度
建設事業 (百万円)	87,893	75,998
製造・販売他事業 (百万円)	15,289	14,975
合計 (百万円)	103,182	90,974

② 売上実績

(百万円未満切捨て)

	前連結会計年度	当連結会計年度
建設事業 (百万円)	79,758	77,558
製造・販売他事業 (百万円)	15,289	14,975
合計 (百万円)	95,048	92,533

(注) 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(2) 個別受注・売上実績

① 平成21年3月期の個別受注実績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	受注高	
平成21年3月期	90,526百万円	△12.0%
平成20年3月期	102,899百万円	11.1%

(注) パーセント表示は、前期比増減率

② 平成22年3月期の個別受注予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	受注高	
第2四半期累計期間	44,000百万円	8.0%
通期	94,500百万円	4.4%

(注) パーセント表示は、前年実績比増減率

③ 発注者別

(単位：百万円)

		前期			当期			比較増減	
		金額	構成比		金額	構成比		金額	前期比
			%	%		%	%	金額	%
当期受注高	国内官公庁	30,043	34.3		26,514	35.1		△3,529	△11.8
	国内民間	56,519	64.5		49,051	64.9		△7,467	△13.2
	海外	1,087	1.2		—	—		△1,087	—
	工事部門計	87,650	100	85.2	75,565	100	83.5	△12,084	△13.8
	製品部門	15,248		14.8	14,960		16.5	△288	△1.9
	合計	102,899		100	90,526		100	△12,373	△12.0
当期売上高	国内官公庁	21,251	26.7		27,079	35.1		5,827	27.4
	国内民間	57,607	72.5		49,704	64.4		△7,903	△13.7
	海外	655	0.8		431	0.5		△224	△34.2
	工事部門計	79,515	100	83.9	77,215	100	83.8	△2,300	△2.9
	製品部門	15,248		16.1	14,960		16.2	△288	△1.9
	合計	94,764		100	92,176		100	△2,588	△2.7
次期繰越高	国内官公庁	22,508	54.9		21,944	55.8		△564	△2.5
	国内民間	18,060	44.0		17,407	44.2		△653	△3.6
	海外	431	1.1		—	—		△431	—
	工事部門計	41,001	100	100	39,351	100	100	△1,649	△4.0
	製品部門	—		—	—		—	—	—
	合計	41,001		100	39,351		100	△1,649	△4.0

④ 工種別

(単位：百万円)

		前期			当期			比較増減	
		金額	構成比		金額	構成比		金額	前期比
			%	%		%	%	金額	%
当期受注高	アスファルト舗装	52,847	60.3		47,507	62.9		△5,340	△10.1
	セメントコンクリート舗装	5,985	6.8		4,914	6.5		△1,070	△17.9
	土木工事	28,817	32.9		22,361	29.6		△6,456	△22.4
	建築工事	—	—		782	1.0		782	—
	工事部門計	87,650	100	85.2	75,565	100	83.5	△12,084	△13.8
	製品部門	15,248		14.8	14,960		16.5	△288	△1.9
	合計	102,899		100	90,526		100	△12,373	△12.0
当期売上高	アスファルト舗装	50,776	63.9		45,075	58.4		△5,701	△11.2
	セメントコンクリート舗装	2,808	3.5		6,828	8.8		4,020	143.1
	土木工事	25,930	32.6		24,930	32.3		△999	△3.9
	建築工事	—	—		380	0.5		380	—
	工事部門計	79,515	100	83.9	77,215	100	83.8	△2,300	△2.9
	製品部門	15,248		16.1	14,960		16.2	△288	△1.9
	合計	94,764		100	92,176		100	△2,588	△2.7
次期繰越高	アスファルト舗装	22,042	53.8		24,474	62.2		2,431	11.0
	セメントコンクリート舗装	5,971	14.5		4,057	10.3		△1,914	△32.1
	土木工事	12,986	31.7		10,417	26.5		△2,569	△19.8
	建築工事	—	—		402	1.0		402	—
	工事部門計	41,001	100	100	39,351	100	100	△1,649	△4.0
	製品部門	—		—	—		—	—	—
	合計	41,001		100	39,351		100	△1,649	△4.0

7. 役員の変動（平成21年6月23日付）

役員の変動につきましては、平成21年3月16日付にて既に発表しております。